



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8154 URL http://www.taxan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	245,387	△3.8	7,788	22.4	7,908	3.2	5,437	23.1
27年3月期	255,143	△1.1	6,362	24.6	7,664	31.1	4,416	13.9

（注）包括利益 28年3月期 3,466百万円（△54.3%） 27年3月期 7,592百万円（43.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	192.43	—	9.0	6.3	3.2
27年3月期	156.28	—	7.8	6.0	2.5

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	124,281	61,808	49.7	2,185.94
27年3月期	127,948	59,603	46.6	2,108.04

（参考）自己資本 28年3月期 61,764百万円 27年3月期 59,564百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,546	△1,263	△3,067	21,879
27年3月期	9,127	△1,465	△4,431	17,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,130	25.6	2.0
28年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,554	28.6	2.6
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.0	

（注）27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当10円00銭
28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当15円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	103,000	△16.2	1,100	△73.8	1,200	△72.9	1,100	△62.6	38.93
通期	230,000	△6.3	5,700	△26.8	6,400	△19.1	4,700	△13.6	166.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	28,702,118株	27年3月期	28,702,118株
28年3月期	446,824株	27年3月期	446,040株
28年3月期	28,255,634株	27年3月期	28,256,695株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	85,723	△4.9	1,077	231.8	3,513	23.5	2,856	59.6
27年3月期	90,138	△4.6	324	181.1	2,845	32.2	1,790	164.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	101.11	—
27年3月期	63.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	70,396		38,680		54.9	1,368.97		
27年3月期	73,071		37,186		50.9	1,316.06		

(参考) 自己資本 28年3月期 38,680百万円 27年3月期 37,186百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高につきましては、国内における電子部品、半導体の販売の低迷などにより減少しましたが、利益面においては、全社的な売上総利益率の改善に加え販売費及び一般管理費が減少したことにより差異が生じました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に企業収益および設備投資の回復や雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念や原油価格の下落などの影響を受け、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、パソコンや民生電子機器の需要が依然低迷を続けており、またスマートフォンやタブレットなどのモバイル端末市場に減速の動きがみられましたが、車載関連市場、メディカル・ヘルスケア市場の需要は増加し、環境・エネルギーやIoT（注1）などの新興市場も成長がみられるなどエレクトロニクス業界全体は比較的堅調に推移しました。

かかる環境の中で、当社グループは「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、当社事業部門およびグループ各社の横串・連携機能を統括する役割を担うべくグループ経営本部を設置し、既存大手顧客への拡販や海外ビジネスの拡大および費用削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は245,387百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は7,788百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益は7,908百万円（前年同期比3.2%増）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は5,437百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

（注1）Internet of Thingsの略語。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS（注2）などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内における遊技機器向け電子部品・半導体の販売が低迷しましたが、通信機器向け電子部品・半導体の販売および海外におけるEMSビジネスなどが堅調に推移しました。その結果、売上高は189,486百万円（前年同期比3.9%減）となり、セグメント利益は売上総利益率の改善により6,515百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

（注2）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、デジタルカメラなどの取扱高の減少に加え、住宅向け関連商材などの販売が低迷しましたが、新商材の開拓や既存商品の拡販に注力し、コンシューマ市場への販売戦略の見直しを行うなど事業の再編を図りました。その結果、売上高は40,880百万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント利益は811百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、電子玩具の開発などの受注が減少しましたが、アニメーションのCG制作やゲームソフトの開発および販売や不採算事業の再編に注力しました。その結果、売上高は2,897百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は695百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器事業やパソコンおよび通信機器の再生事業などが低迷しました。その結果、売上高は12,123百万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント損失は343百万円（前年同期はセグメント利益169百万円）となりました。

次期の見通しにつきまして、当社グループが属するエレクトロニクス業界では、車載関連市場、メディカル・ヘルスケア市場などの拡大や新興市場の成長が見込まれるものの、モバイル端末市場に減速の動きが見られるなど先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況の下、当社グループは、既存ビジネスの拡大に努めるとともに、車載などの成長分野への販売活動を一層強化し、EMSを中心とした付加価値事業の拡大に注力してまいります。

以上を踏まえ、現時点での平成29年3月期の連結業績見通しは以下の通りです。

（連結業績見通し）

売上高	230,000百万円（前年同期比 6.3%減）
営業利益	5,700百万円（前年同期比 26.8%減）
経常利益	6,400百万円（前年同期比 19.1%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,700百万円（前年同期比 13.6%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、124,281百万円となり、3,667百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものであります。

負債につきましては、62,472百万円となり、5,872百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金、借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、61,808百万円となり、2,204百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、21,879百万円（前連結会計年度比4,310百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,546百万円の収入（前年同期は9,127百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,263百万円の支出（前年同期は1,465百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,067百万円の支出（前年同期は4,431百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	40.5%	43.5%	41.9%	46.6%	49.7%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	19.4%	32.0%	32.4%	32.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.97年	2.15年	5.17年	1.60年	1.33年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6倍	51.6倍	25.2倍	77.9倍	71.0倍

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績に鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

上記方針に基づき、中期経営計画2018（平成27年11月4日付）におきましては、「連結配当性向25%～35%を確保しつつ安定的な配当を実施していく」を目標に掲げております。

以上の状況より、期末配当金につきましては、1株当たり20円00銭の普通配当に当期の業績を鑑み、特別配当15円00銭を加えた1株当たり35円00銭とさせていただきます。この結果、先の中間配当金1株当たり20円00銭とあわせ年間配当金は1株当たり55円00銭となります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり40円00銭（うち中間配当金20円00銭）を予定しております。

当連結会計年度中に新たにグループ会社となった連結子会社は次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			設備の 賃貸借
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	
その他事業 株式会社サイコックス (注) 2.	東京都千代田区	186百万円	半導体基板 の開発・製 造等	84.9	1	—	当該会社 が開発し たサンプ ルの一部 を当社に 供給	—

- (注) 1. 平成27年4月1日付をもって、当社連結子会社の株式会社ドリームスと株式会社イザクルは、株式会社ドリームスを存続会社、株式会社イザクルを消滅会社として合併いたしました。
2. 平成27年4月16日付をもって、半導体基板の開発・製造等を行う株式会社サイコックスが、当社連結子会社となりました。
3. 平成28年4月1日付をもって、加賀ハイテック株式会社が存続会社となる加賀ハイテック株式会社と加賀エージェンシー株式会社の合併、および加賀ソルネット株式会社が存続会社となる加賀ソルネット株式会社と加賀エデュケーショナルマーケティング株式会社の合併をいたしました。また、同日付で、加賀ソルネット株式会社が存続会社となる加賀ソルネット株式会社と加賀ハイテック株式会社が合併を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外における拠点の整備拡充に努め、グループの連携強化による総合力の向上を図ると共に、コンプライアンスと地球環境に配慮し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

グループ各社は主にエレクトロニクスのフィールドのなかで上記経営理念や基本方針のもと、相互に協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF. Y. T.

F=Flexibility（世の中の変化に順応していく）

Y=Young（発想と行動力はいつまでも若く）

T=Try（挑戦し続ける精神）

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としましては、引続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または海外生産拠点の拡散化など目まぐるしく変化して行く予想されますが、今後とも成長が期待されます。

この様な状況のなか当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として、川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引（EMS取引）も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ各社の協業によるシナジー効果の創造にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは3G

General（あらゆるものを）

Global（全世界で）

Group（グループの総合力を活かして）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の更なる成長を遂げるために、経営の基本方針に基づき、FYTと3Gおよびコーポレートガバナンスの強化をコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。

また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大と効率化を目指してまいります。

●当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ① コーポレートガバナンス体制の強化
- ② グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果
- ③ 海外事業の促進および海外拠点の強化
- ④ 技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
- ⑤ 環境問題への取り組み

●当連結会計年度における主な取組状況は次のとおりであります。

①当社グループの、コーポレートガバナンス体制の強化

当社グループが継続的な発展を実現させるためには、コーポレートガバナンス体制の強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。そのために、内部統制システムの運用徹底と社内教育を実施し、継続的な運用、改善を行う組織体制を構築してまいりました。引き続き、グループ全体で内部統制システムの運用徹底と改善を行い、コーポレートガバナンス体制の強化に努めてまいります。

②グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果

当社グループはエレクトロニクスを核として様々な事業を展開しておりますが、その内容によっては類似性の高いものもあります。これらの事業の効率化を図るため、平成27年4月1日より当社グループ全体を統括するグループ経営本部を設置いたしました。この組織編成の狙いは、グループの連携強化による、シナジー効果の向上と効率化であり、現在その実現に努めております。

③海外事業の促進および海外拠点の強化

当社を取り巻く経営環境は年々変化しておりますが、当社グループにおいて海外事業の成否は、当社グループの将来に大きく影響するものと考えております。そのため、当社グループの重要地域である東アジアや東南アジアなどにおいて、日系顧客に加えローカル企業との取引増大を図るべく積極的な人材の投入を行い、中国やタイなどにおけるEMSビジネスの拠点整備・拡充など、東アジアや東南アジア地域における拠点を強化しビジネスの拡大に努めております。

④業績不振子会社の立て直し

業績不振子会社を抽出し、事業の見直しや組織改革および他の子会社との協業や統合を行い、また、事業の立て直しが困難であると判断した場合は、清算を決議するなど、様々な再建に取り組みました。

今後も、子会社の事業の特性を見極め、グループシナジーを活かしながら業績向上を目指してまいります。

その他の対処すべき課題につきましても、常時心掛け、取り組む問題として認識し、工夫・改善・努力しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、今後につきましては、資本市場の情勢、外国人株主比率の推移および会計基準変更に伴う体制整備の負担等を考慮しながら、国際会計基準の適用についても随時検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,130	22,516
受取手形及び売掛金	58,167	54,795
有価証券	127	166
商品及び製品	17,276	14,898
仕掛品	401	266
原材料及び貯蔵品	5,024	4,010
繰延税金資産	929	849
その他	4,497	4,638
貸倒引当金	△131	△179
流動資産合計	104,424	101,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,834	7,838
減価償却累計額	△2,379	△2,726
建物及び構築物（純額）	5,455	5,112
機械装置及び運搬具	5,689	5,474
減価償却累計額	△3,403	△3,481
機械装置及び運搬具（純額）	2,285	1,992
工具、器具及び備品	4,159	3,843
減価償却累計額	△3,222	△3,029
工具、器具及び備品（純額）	936	813
土地	4,041	4,138
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	12,725	12,058
無形固定資産		
のれん	607	495
ソフトウェア	479	422
その他	44	85
無形固定資産合計	1,131	1,003
投資その他の資産		
投資有価証券	6,351	6,519
繰延税金資産	274	257
差入保証金	846	739
保険積立金	1,280	916
その他	2,084	1,931
貸倒引当金	△1,169	△1,107
投資その他の資産合計	9,667	9,257
固定資産合計	23,524	22,319
資産合計	127,948	124,281

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,543	36,858
短期借入金	5,925	6,295
未払費用	3,377	3,311
未払法人税等	1,286	995
役員賞与引当金	189	185
その他	3,289	3,523
流動負債合計	54,612	51,169
固定負債		
長期借入金	8,253	6,007
繰延税金負債	1,231	1,246
役員退職慰労引当金	1,501	1,211
退職給付に係る負債	1,643	1,774
資産除去債務	140	142
その他	963	919
固定負債合計	13,733	11,303
負債合計	68,345	62,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	31,029	35,195
自己株式	△537	△539
株主資本合計	56,538	60,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	681
繰延ヘッジ損益	23	4
為替換算調整勘定	2,462	713
退職給付に係る調整累計額	△250	△338
その他の包括利益累計額合計	3,026	1,061
非支配株主持分	38	44
純資産合計	59,603	61,808
負債純資産合計	127,948	124,281

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	255,143	245,387
売上原価	222,405	211,739
売上総利益	32,738	33,648
販売費及び一般管理費	26,376	25,859
営業利益	6,362	7,788
営業外収益		
受取利息	150	64
受取配当金	95	103
受取手数料	292	277
為替差益	560	—
受取家賃	116	91
その他	308	269
営業外収益合計	1,522	806
営業外費用		
支払利息	117	134
為替差損	—	477
その他	102	74
営業外費用合計	219	686
経常利益	7,664	7,908
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	28	1
その他	1	—
特別利益合計	36	6
特別損失		
固定資産除却損	25	9
減損損失	25	31
投資有価証券評価損	257	9
ゴルフ会員権評価損	0	42
特別退職金	26	43
経営統合関連費用	—	160
和解金	64	—
その他	19	39
特別損失合計	419	336
税金等調整前当期純利益	7,281	7,578
法人税、住民税及び事業税	2,329	1,973
法人税等調整額	525	171
法人税等合計	2,855	2,145
当期純利益	4,426	5,433
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,416	5,437
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	10	△3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	△109
繰延ヘッジ損益	23	△19
為替換算調整勘定	2,457	△1,749
退職給付に係る調整額	54	△87
その他の包括利益合計	3,166	△1,966
包括利益	7,592	3,466
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,580	3,472
非支配株主に係る包括利益	12	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	27,414	△536	52,923
会計方針の変更による累積的影響額			188		188
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,133	13,912	27,602	△536	53,112
当期変動額					
剰余金の配当			△988		△988
親会社株主に帰属する当期純利益			4,416		4,416
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,427	△1	3,425
当期末残高	12,133	13,912	31,029	△537	56,538

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161	0	5	△304	△137	39	52,825
会計方針の変更による累積的影響額							188
会計方針の変更を反映した当期首残高	161	0	5	△304	△137	39	53,014
当期変動額							
剰余金の配当							△988
親会社株主に帰属する当期純利益							4,416
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	23	2,456	54	3,164	△1	3,163
当期変動額合計	629	23	2,456	54	3,164	△1	6,588
当期末残高	790	23	2,462	△250	3,026	38	59,603

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	31,029	△537	56,538
当期変動額					
剰余金の配当			△1,271		△1,271
親会社株主に帰属する当期純利益			5,437		5,437
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,165	△1	4,164
当期末残高	12,133	13,912	35,195	△539	60,702

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	790	23	2,462	△250	3,026	38	59,603
当期変動額							
剰余金の配当							△1,271
親会社株主に帰属する当期純利益							5,437
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	△19	△1,748	△87	△1,964	5	△1,959
当期変動額合計	△109	△19	△1,748	△87	△1,964	5	2,204
当期末残高	681	4	713	△338	1,061	44	61,808

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,281	7,578
減価償却費	1,907	1,604
減損損失	25	31
のれん償却額	127	151
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	82	17
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	64	△289
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	16	△6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	141	18
受取利息及び受取配当金	△245	△167
支払利息	117	134
有形固定資産売却損益（△は益）	△4	△4
固定資産除却損	25	9
投資有価証券売却損益（△は益）	△21	4
投資有価証券評価損益（△は益）	257	9
売上債権の増減額（△は増加）	4,182	2,187
たな卸資産の増減額（△は増加）	79	2,677
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,141	△2,407
未収入金の増減額（△は増加）	△308	△24
未払費用の増減額（△は減少）	129	22
前渡金の増減額（△は増加）	478	△335
未収消費税等の増減額（△は増加）	96	195
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,485	△59
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,319	452
その他	284	△24
小計	11,741	11,774
利息及び配当金の受取額	241	169
利息の支払額	△118	△134
法人税等の支払額	△2,687	△2,257
その他	△49	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,127	9,546

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△560
有形固定資産の取得による支出	△1,360	△1,393
有形固定資産の売却による収入	374	437
無形固定資産の取得による支出	△294	△261
投資有価証券の取得による支出	△994	△510
投資有価証券の売却による収入	624	159
子会社株式の取得による支出	△11	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8
短期貸付けによる支出	△14	△3
短期貸付金の回収による収入	12	2
保険積立金の積立による支出	△23	△17
保険積立金の解約による収入	100	375
差入保証金の差入による支出	△21	△25
差入保証金の回収による収入	16	74
その他の支出	△238	△177
その他の収入	374	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△1,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△6,832	△429
長期借入れによる収入	5,000	182
長期借入金の返済による支出	△1,436	△1,428
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△987	△1,270
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△174	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,431	△3,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	977	△905
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,207	4,310
現金及び現金同等物の期首残高	13,361	17,569
現金及び現金同等物の期末残高	17,569	21,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(経営統合の基本合意解消について)

当社と株式会社UKCホールディングス（以下、当社と合わせて「両社」と総称します。）は、両社の間において平成27年11月18日付けで締結された経営統合に関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）に基づき、経営統合に向けた協議を進めてまいりましたが、この度、本基本合意書を解除し、経営統合に向けた協議を中止することについて合意し、平成28年4月22日開催の当社取締役会において決議をいたしました。

基本合意書の解除の理由

平成27年11月18日の本基本合意書締結以後、両社において対等の精神に則り、経営統合の実現に向けての協議を鋭意進めてまいりましたが、経営統合に係る諸条件の合意に至らず、本基本合意書を解除し、経営統合に向けた協議を中止することにいたしました。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	197,188	42,024	2,889	13,040	255,143	—	255,143
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,134	611	4,145	2,301	8,192	△8,192	—
計	198,322	42,635	7,035	15,342	263,336	△8,192	255,143
セグメント利益	4,852	707	442	169	6,171	190	6,362
セグメント資産	112,749	15,106	2,601	7,362	137,819	△9,870	127,948
その他の項目							
減価償却費	1,085	82	342	93	1,603	△21	1,581
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,824	42	123	240	2,230	△575	1,655

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	189,486	40,880	2,897	12,123	245,387	—	245,387
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	970	602	3,442	2,225	7,240	△7,240	—
計	190,456	41,482	6,340	14,348	252,628	△7,240	245,387
セグメント利益 又は損失(△)	6,515	811	695	△343	7,679	109	7,788
セグメント資産	110,317	14,581	2,776	5,831	133,507	△9,226	124,281
その他の項目							
減価償却費	1,042	68	106	103	1,321	△15	1,305
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,055	75	124	605	1,860	△205	1,655

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	190	147
のれんの償却額	—	△38
合計	190	109

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△12,615	△11,363
全社資産(注)	2,744	2,137
合計	△9,870	△9,226

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金および有価証券等）であります。

(3) 減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△21	△15
合計	△21	△15

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△575	△205
合計	△575	△205

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
173,048	5,363	2,506	74,225	255,143

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
9,406	41	71	3,206	12,725

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
167,914	5,840	2,662	68,970	245,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
9,243	38	65	2,711	12,058

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、インドネシア

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	合計
減損損失	—	12	—	12	25

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	合計
減損損失	—	5	25	0	31

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
当期償却額	126	0	1	—	129	—	129
当期末残高	592	—	15	—	607	—	607

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
当期償却額	109	—	3	—	112	38	151
当期末残高	483	—	12	—	495	—	495

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	2,108円04銭	2,185円94銭
1株当たり当期純利益金額	156円28銭	192円43銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,416	5,437
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	4,416	5,437
普通株式の期中平均株式数（株）	28,256,695	28,255,634

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,933	9,600
受取手形	2,859	3,285
売掛金	21,259	19,830
有価証券	127	166
商品	3,433	3,866
仕掛品	19	5
貯蔵品	37	34
前渡金	426	633
前払費用	121	129
繰延税金資産	498	427
関係会社短期貸付金	17,843	14,302
未収入金	2,528	2,294
その他	586	318
貸倒引当金	△6,656	△6,428
流動資産合計	51,018	48,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,861	2,772
構築物	22	19
車両運搬具	2	7
工具、器具及び備品	325	298
土地	3,314	3,412
リース資産	37	79
有形固定資産合計	6,563	6,590
無形固定資産		
商標権	6	4
ソフトウェア	183	186
その他	26	70
無形固定資産合計	217	261

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,666	5,866
関係会社株式	7,658	7,658
出資金	28	27
関係会社出資金	11	13
関係会社長期貸付金	1,337	987
破産更生債権等	1,971	1,949
長期前払費用	261	156
繰延税金資産	275	193
その他	1,793	1,622
貸倒引当金	△2,629	△2,562
投資損失引当金	△1,103	△836
投資その他の資産合計	15,272	15,077
固定資産合計	22,053	21,929
資産合計	73,071	70,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,275	1,931
買掛金	14,640	13,303
短期借入金	1,562	732
関係会社短期借入金	2,043	2,601
1年内返済予定の長期借入金	1,428	2,428
リース債務	43	59
未払金	885	751
未払費用	1,608	1,411
未払法人税等	426	65
前受金	416	158
預り金	64	107
役員賞与引当金	180	180
その他	34	309
流動負債合計	25,610	24,038
固定負債		
長期借入金	8,253	5,825
リース債務	120	110
退職給付引当金	239	268
役員退職慰労引当金	1,270	1,075
資産除去債務	95	97
その他	294	301
固定負債合計	10,274	7,677
負債合計	35,884	31,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	3,369	4,954
利益剰余金合計	10,987	12,573
自己株式	△537	△539
株主資本合計	36,496	38,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	587
繰延ヘッジ損益	18	13
評価・換算差額等合計	690	600
純資産合計	37,186	38,680
負債純資産合計	73,071	70,396

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	90,138	85,723
売上原価	80,706	75,733
売上総利益	9,431	9,989
販売費及び一般管理費	9,107	8,911
営業利益	324	1,077
営業外収益		
受取利息	116	108
受取配当金	1,898	2,108
為替差益	123	—
その他	558	415
営業外収益合計	2,697	2,633
営業外費用		
支払利息	97	101
為替差損	—	32
その他	79	63
営業外費用合計	177	197
経常利益	2,845	3,513
特別利益		
投資有価証券売却益	20	0
投資損失引当金戻入額	347	267
その他	2	2
特別利益合計	370	269
特別損失		
投資有価証券評価損	253	9
関係会社株式評価損	—	100
貸倒引当金繰入額	235	202
経営統合関連費用	—	160
その他	13	31
特別損失合計	502	505
税引前当期純利益	2,713	3,277
法人税、住民税及び事業税	793	236
法人税等調整額	129	183
法人税等合計	922	420
当期純利益	1,790	2,856

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	2,379	9,997	△536	35,507	
会計方針の変更による累積的影響額						188	188		188	
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	2,567	10,186	△536	35,695	
当期変動額										
剰余金の配当						△988	△988		△988	
当期純利益						1,790	1,790		1,790	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	801	801	△1	800	
当期末残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	3,369	10,987	△537	36,496	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	148	0	148	35,656
会計方針の変更による累積的影響額				188
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	0	148	35,844
当期変動額				
剰余金の配当				△988
当期純利益				1,790
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523	18	541	541
当期変動額合計	523	18	541	1,342
当期末残高	672	18	690	37,186

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	—	13,912	618	7,000	3,369	10,987	△537	36,496
当期変動額										
剰余金の配当							△1,271	△1,271		△1,271
当期純利益							2,856	2,856		2,856
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,585	1,585	△1	1,584
当期末残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	4,954	12,573	△539	38,080

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672	18	690	37,186
当期変動額				
剰余金の配当				△1,271
当期純利益				2,856
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△5	△90	△90
当期変動額合計	△84	△5	△90	1,493
当期末残高	587	13	600	38,680

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

社外監査役

米 川 勇 (現 アルファパートナーズ法律事務所パートナー)

・退任予定監査役

社外監査役

佐 瀬 正 俊

③就退任予定日

平成28年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。